山口県下の鉄骨ファブリケーターを中心に組織する山口県鉄構工業組合は、6月4日に山口市内で創立50周年式典を開催する。青年部を中心に、「5」にちなんだ趣向を凝らした内容を企画中だ。半世紀を超えて未来へと活動をつなげていく組合の現状を益田和男理事長(マスダ鉄工社長)に聞いた。

(小田　琢哉)

## 山口県鉄構工業組合　創立50年の現在

# 絆・和の精神、次世代に継承

## 情報共有で共存共栄、青年部育成に注力

### 益田　和男理事長に聞く

5/24 鉄構新聞掲載

――現在の組合員数は。

「足元の数は37社（S1社、H4社、M14社、R11社、Jゼロ、認定外7社）。1981年のピーク時には117社を数えていたが、毎年右肩下がりで減少しているのが実情だ。このまま10～20年先の在り方を思うと、危機的な組合員数になるかもしれない。事業継承ができる会社、事業継承をしようにも難しい会社とがあり、それぞれの経営トップの思いがあるため、組合としても何ができるかを模索していきたい」

「一方で組合は6支部のエリアで活動しており、各支部長のもと、まとまりのある組織だと自負している。昨年から定例理事会の最後に支部の問題点や各社の仕事量について発言の場を提供しており、県内の鉄骨状況や各種情報を共有化することで共存共栄につなげていきたい」

――運営方針はどうか。

「2016年の理事長就任以来、4期9年目を迎えている。当初から、組合員同士の『絆』と『和』をテーマに運営活動をしてきた。青年部を立ち上げた初代部長時代から、親睦と横のつながりを大切にする姿勢に変わりはない」

「組合の将来を見据えて、青年部の育成には特に力を入れたい。若い世代を呼び込み、育てることこそが業界の未来へとつながるからだ。今後、次世代を担う青年部の存在は当組合の大きなウエートを占めるため、親会としても大切に育てていきたい。青年部員には、個社では解決できない問題意識を共有した仲間として一丸となり、共通認識のもとで組合活動を活発化させてほしい」

――県内の鉄骨業界をどう見るか。

「23年度の全国推計鉄骨需要量は400万㌧割れの低水準。県内を振り返れば、公共工事が減少し、庁舎建て替えも一巡して全体的に地場工事量は目減りしている。2024年物流問題と関連し、自動車産業を中心とした倉庫関連の民需が堅調なことには期待したい。足元は、各社の仕事量に濃淡はあるが、高位グレードから低位グレードに仕事を融通するといった互恵を継続している。ただし、建設業界全体でコスト急増・人材不足が課題に上がっており、我々鉄骨ファブも鋼材仕入れ単価から人件費、消耗品、エネルギー、輸送費の上昇と負担が大きくなっている。これらの難題を社会全体で乗り越えていかねば、鉄骨業界の大きな需要の伸びは期待しづらいだろう。価格と経営の安定を図るには『適正価格での受注』、『契約条件の見積もり化』を基本に、個々の組合企業や組合組織が対策に努めることで競合受注を避けることが経営安定化につながればと考えている」

――今後の鉄骨業界をどう見るか。

「人材確保が直近の重要課題。ハード面の自動化はかなり進んでいる一方で、溶接の仕上がりや品質というソフト面を総合判断する役割を担う管理技術者の伝承は特に必要と感じている。現場働き手不足の中で外国人実習生制度の改正問題が来年に迫っており、外国人に頼らねばならないとの考え方が通用しなくなる大きな転換点を迎えよう。働き方改革に鉄骨業界は20年から対応しているが、時代の変革の中で法改正やコンプライアンスに対し、業界を挙げて建設的かつ柔軟に対応する努力を惜しまないことが肝要だ」